

質問番号	質問内容	回答
常時監視		
1	実施要領では「基本的に録画のみ・常時監視は想定しない」とされていますが、現地説明会では監視センターや警備員への連絡を伴う運用の説明がありました。 ①今回の基本運用は、事案発生時に録画映像を確認する方式でよいでしょうか。 ②ライブ映像の常時監視・随時監視は必要でしょうか。 ③監視センターの構築は今回の提案範囲に含まれるでしょうか。 ④将来的な常時監視への拡張を考慮する必要があるでしょうか。	本件では、監視センターへの通報や警備員への連絡を伴う運用は想定しておりません。現地説明会では、類似別案件における運用を述べたものであり、本件の運用としては適用しないものです。 ①お見込みのとおりです。ただし、中央区が管理運用するにあたり事案対応として随時ライブ映像を閲覧できる機能は必要です。 ②運用として常時監視はしません。ただし機能としてライブ閲覧(随時監視)できる機能は必要です。 ③監視センターの構築は想定していません。 ④不要です。
設置候補地点		
2	設置地点ごとの優先順位はありますでしょうか。	設置地点ごとの優先順位は設けておりませんが、特定の地点に偏って設置が集中しないようご配慮ください。
3	約50台の設置位置・撮影方向・台数は本市が指定する予定でしょうか。それとも、既設カメラの撮影範囲、電源、通信状況および広角カメラ等の活用を踏まえ、事業者が最適な配置・台数を提案する想定でしょうか。	事業者に提案いただきます。
4	事業者側で設置地点や台数配分を提案してよいでしょうか。	問題ありません。
5	カメラ「約50台」は増減可能でしょうか。	可能です。
御堂筋・道頓堀川の台数配分		
6	御堂筋と道頓堀川沿いの台数配分は決まっているでしょうか。	現時点では、御堂筋は約16台(交差点含む)、道頓堀川沿いは約30台を想定していますが、決定したものではありません。
7	道頓堀川沿いに多数ある既設カメラの画角を考慮し、死角を優先した配置提案は可能でしょうか。	死角を優先した配置提案を提案いただいても構いません。
8	エリアごとの台数より、監視範囲の最適化を優先してよいでしょうか。	監視範囲の最適化を優先して提案いただいても構いません。

質問番号	質問内容	回答
既設設備・電源の利用		
9	街路灯、道路照明柱、信号柱、橋梁、高欄等への共架は可能でしょうか。	現時点では個別に回答できません。これらは本マーケット・サウンディングで得られたご意見・ご提案を踏まえ、関係部署および各施設管理者（道路・河川・橋梁・交通安全・景観・電気・通信等）との協議・調整、必要な技術的検討（構造確認、施工性、安全性等）を行ったうえで、可否・条件・手続を整理し決定します。
10	利用可能な既設構造物の一覧は提供されるでしょうか。	
11	構造照査や共架承認は必要でしょうか。	
12	設備管理者との協議は、市と事業者のどちらが行うでしょうか。	
13	イベント用電源盤、橋梁電源ボックス、その他他部署管理の支柱電源等から分岐給電できるでしょうか。	現時点では未定のため回答できません。電源の利用可否は、設備ごとの管理者確認、電源仕様（電圧・容量・契約形態等）および常時給電（24時間電源）の可否、保安・安全面等を踏まえて協議・調整のうえ決定します。 また、既設の街路灯・道路照明柱・橋梁照明柱等のうち共架可能な構造物の範囲、管理者、設置条件、24時間電源の有無、ならびに構造確認や道路・河川・景観等の管理者協議における本市と受注者の役割分担については、本マーケット・サウンディング後に候補箇所を整理し、関係者協議を経て確定します。
14	利用可能な電源盤、電圧、空き容量、管理者の情報は提供されるでしょうか。	
15	既設電源の利用調整は、市と事業者のどちらが行うでしょうか。	
16	既設の街路灯、道路照明柱、橋梁照明柱等について、共架可能な構造物、管理者、設置条件および24時間電源の有無をご教示ください。また、構造確認や道路・河川・景観等の管理者協議における本市と受注者の役割分担をご教示ください。	
17	太左衛門橋北詰の集合盤、既設光回線、電源設備および配管等を新設カメラで共用することは可能でしょうか。また、設備の管理者および必要な協議先をご教示ください。	現時点では未確定のため回答できません。共用の可否は、設備の管理主体・利用条件・空き容量・保安要件等の確認と関係者協議を行ったうえで判断します。
新規受電が必要な場合		
18	新規受電申請、電力会社との協議、引込工事は誰が行うでしょうか。	事業者で実施していただきます。
19	電力契約の名義は市と事業者のどちらになるでしょうか。	現時点では未定です。今後構築されるスキームによります。
予算と費用範囲		
20	想定予算は単年度額か、5年間の総額か、どちらでしょうか。	5年間の総額です。
21	想定予算には次の費用が含まれますでしょうか。 保守 電気料金 占用料・申請費用 撤去・原状回復費	含みます。ただし、電気料金については今後構築されるスキームにより変更することがあります。
今後の調達について		
22	今後予定される調達について、想定する発注区分ならびに受注者に求める大阪市の入札参加資格の種目・工種・登録区分をご教示ください。	現時点での発注区分は「業務委託」、登録種目は「01 建物等各種施設管理 02 機械設備等保守点検」又は「01 建物等各種施設管理 03 通信設備保守点検」を想定しています。
23	機器、通信・録画サービス、設置工事および保守は一括契約を想定されていますでしょうか。	一括契約を想定しております。
24	予算執行は令和8年度内または令和9年度以降のいずれを予定されていますでしょうか。	予算執行は令和9年度を予定しております。

質問番号	質問内容	回答
各時期想定		
25	契約締結、設置工事、検収、リース開始および初回支払いの想定時期をご教示ください。	現時点では下記2パターンを想定しております(検収時期は別途協議により決定)。ただし、今後の関係者との協議・調整状況等により、契約締結時期、設置工事期間、検収、リース開始および初回支払い時期が変更(後ろ倒し)となる可能性があり、現段階で確定しているものではありません。 ① 令和9年4月頃に契約締結、契約後～6月末までに設置工事、(検収後)7月よりリース開始(初回支払い開始) ② 令和9年7月頃に契約締結、契約後～9月上旬までに設置工事、(検収後)9月中旬よりリース開始(初回支払い開始)
既設カメラの情報		
26	既設カメラの設置位置、管理者及び画角が分かる資料は提供されるでしょうか。	現時点で提供できる資料はありません。今後の関係機関との調整によります。
27	既設カメラの稼働状況を確認できるでしょうか。	
28	①太左衛門橋から日本橋間の既設カメラについて、設置位置、撮影方向、画角、機種、稼働状況および整備後の継続使用予定をご教示ください。 ②また、新設カメラとの統合管理は必要でしょうか。	①現時点で提供できる資料はありません。今後の関係機関との調整によります。 ②必要ありません。
道路・河川・橋梁等の手続き		
29	道路占用、道路使用、河川・橋梁施設等の申請は誰が行うでしょうか。	中央区が申請手続きを行います。申請書類の作成に当たり資料のご提供や内容確認をお願いする場合があります。また、関係機関との協議(打合せ)には、必要に応じて同席をお願いすることがあります。
30	警察、建設局、経済戦略局、電力会社等との協議は誰が行うでしょうか。	中央区が協議を行います。協議に必要となる書類等の作成を行っていただく場合があります。また、関係機関との協議には同席をお願いすることがあります。
31	占用料や申請費用は事業者負担となりますでしょうか。	占用は区が行うことを想定しているため、占用料や申請手数料等の費用は原則として発生しません。一方、申請等に必要書類の作成に要する経費については、事業者負担を想定しています。
32	各管理者との協議期間を、工期にどの程度見込む必要がありますでしょうか。	2～4週間程度を想定していますが、類似案件の実績がなく、状況により前後する可能性があります。

質問番号	質問内容	回答
建設業許可の手続き		
33	設置工事を含む場合、契約者自身に建設業許可を求める想定でしょうか。また、必要な許可を有する施工事業者への再委託または共同提案は可能でしょうか。	本件の建設業許可の要否及び施工事業者への再委託は、現時点では工事範囲および請負金額が未確定のため一律に判断できません。一般に、防犯カメラ設置が電気工事／電気通信工事等に該当し、かつ請負金額が建設業法上の「軽微な建設工事」の範囲を超える場合は、受注者に当該工種の建設業許可が必要となります。参加事業者は、想定する施工内容に基づき、必要となり得る許可の有無を含めて提案してください。なお、共同提案は可能です。
施工上の制約		
34	道頓堀沿いと御堂筋の観光繁忙期、イベント時期、年末年始等の施工禁止期間はありますでしょうか。	道頓堀沿い・御堂筋ともに、観光繁忙期や大型イベント開催時期、年末年始などは、交通規制や歩行者動線確保の観点から施工の制限（禁止・時間帯制限・申請条件の厳格化等）が設定される可能性があります。
既設設備利用にかかる責任範囲		
35	既設柱・橋梁・電源盤等の故障や劣化に起因するカメラ停止の責任はどちらが負うことになりますでしょうか。	既設柱・橋梁・電源盤など（警察／道路管理者等の設備）の不具合が原因でカメラが停止した場合、基本的にはその設備の復旧は管理者側の所掌、カメラ機器（リース品）側の故障は当区／リース範囲で対応する想定です。ただし、停止時の費用負担・連絡フロー・代替対応、停止期間中の扱い（免責やリース料の考え方等）は運用ルールや契約条件で変わるため、本マーケット・サウンディングの結果を踏まえ、発注までに責任範囲を整理する予定です。
36	既設設備の腐食、漏水、停電、天災による不具合等が判明した場合の修繕費負担はどうなりますでしょうか。	既設設備（柱・橋梁・電源盤等）の腐食・漏水・停電・天災等に起因する不具合が判明した場合の修繕費負担は、原則として当該設備の管理者（警察／道路管理者等）の所掌になる想定です。一方で、当区側の施工・取付方法や使用に起因する損傷が原因の場合は当区負担となり得ます。費用負担の分界（どこまでが管理者設備／どこからが当区設置物か）や、天災時の免責・保険適用、復旧までの手順は管理者の運用ルール・契約条件で変わるため、本マーケット・サウンディングの結果を踏まえ、発注までに責任範囲を整理する予定です。
37	既設設備を利用する場合、事前の強度・絶縁・漏電確認は必要でしょうか。	必要です。
人物確認・行動確認		
38	人物確認・行動確認について、求める確認水準、想定撮影距離、最低解像度およびフレームレートをご教示ください。指定がない場合、5年間の利用、保存容量および費用を踏まえて事業者から提案する認識でよろしいでしょうか。	人物を特定（顔の識別）できることおよび行動確認が可能であることを要件とし、最低解像度はハイビジョン（1280×720／720p）以上とします。想定撮影距離・画角（レンズ）・フレームレート等の条件は上記要件を満たす範囲で指定せず、リース（利用）期間5年を前提に、保存容量・費用を含めた最適構成を事業者から提案してください。
録画保存期間		
39	保存期間は全拠点一律でしょうか。	保存期間は全拠点一律です。
40	重要地点のみ保存期間を延長する提案は可能でしょうか。	保存期間の運用は原則として全拠点一律です。ただし、重要地点など個別に延長が必要な拠点がある場合は、事業者提案として例外運用（当該拠点のみ保存期間を延長）を設定することが可能です。
41	カメラ内のSDカード等に最低1か月以上録画し、必要時にSIM回線で遠隔確認する方式も提案可能でしょうか。また、カメラ故障、電源・通信断、録画停止、記録媒体異常等の遠隔検知・通知、記録媒体の予防交換および保守対応に求める条件をご教示ください。	提案可能です。SDカード等への1か月以上録画＋必要時のみSIM回線で遠隔確認する構成に加え、カメラ故障、電源断・通信断、録画停止、記録媒体（SDカード）異常の遠隔検知（死活監視）／メール通知、ならびに記録媒体の予防交換・保守対応についても提案可能です。現在マーケット・サウンディング中につき、要件整理の参考として、通知手段・通知目標時間、監視可能項目、予防交換周期、保守対応範囲（遠隔／現地）と受付時間・目標復旧時間（SLA目安）について、貴社の標準案（オプション含む）を提示してください。

質問番号	質問内容	回答
通信障害時の検知・通知		
42	通信断やカメラ停止を自動検知・通知する必要はありますか。	必要です。
音声録音		
43	音声録音は、交通事故等の事案発生時における発生時刻の特定に有効と考えますが、プライバシー保護の観点から、設置場所によって音声録音を無効にする機能は必要でしょうか。	現時点では、本事業において音声録音機能の導入は想定していないため、設置場所に応じて音声録音を無効化する機能についても、要件としていません。 ただし、マーケット・サウンディングを通じて音声録音の有効性・実現性が確認できた場合には、プライバシー保護の観点から、設置場所ごとの録音可否（有効／無効）を切り替える仕組みの要否も含めて検討します。
プライバシーマスキング		
44	住居、店舗内、ホテル等が映り込む場合、マスキングは必須でしょうか。	現時点では、住居、店舗内、ホテル等が映り込む場合であっても、一律にマスキングを要件とはしていません。 ただし、当該住居・店舗・ホテル等の関係者から申出があった場合や、プライバシー保護の必要性が高いと判断される場合には、個別にマスキング等の対応を行う可能性があります。
通信方式		
45	光回線又は大阪市の既設ネットワークは利用可能でしょうか。	現時点では、光回線または大阪市の既設ネットワークの利用可否について確定しておらず、回答できません。今後、関係部署との調整を行い、回線要件・セキュリティ要件・利用手続等の前提条件を整理したうえで、調達方針を検討します。
閲覧専用端末		
46	閲覧専用端末の設置場所と台数は決まっていますでしょうか。	中央区役所と他1台、合計2台を想定しています。
47	同時利用者数は何人を想定しているでしょうか。	閲覧専用端末ごとに1人を想定しています。
48	利用者ごとの権限管理が必要でしょうか。	利用者ごとの権限管理が必要です。
49	録画映像の書き出しは閲覧端末から行いますでしょうか。	現時点では、録画映像の書き出しは閲覧端末から行う運用を想定しています。ただし確定ではなく、セキュリティ(権限管理・持ち出し制御)、操作性、監査性、ネットワーク要件、コスト等を踏まえ、マーケット・サウンディングを通じて最適方式を検討します。閲覧端末以外(例:レコーダー本体)からの書き出しを含め、推奨構成および留意点を提案してください。
50	閲覧端末、モニター、周辺機器も提案範囲に含まれるでしょうか。	含みます。
51	閲覧端末台数、同時接続数、ライブ・録画映像の閲覧、検索、書き出しの運用範囲をご教示ください。また、利用ネットワーク、必須の認証・端末制限、操作ログの対象操作・保存期間、契約終了時のデータ消去・機器撤去等の条件をご教示ください。	閲覧用端末は2台を想定し、同時閲覧者数は各端末1名(合計最大2名)とします。ライブ映像および録画映像はいずれも閲覧可能であることを必須とします。なお、本件の主目的である事案発生時の映像確認・人物特定を行う観点から、一般に必要な最低限の範囲として、日時指定による再生、カメラ選択、再生速度変更(早送り・巻戻し)等の操作が可能であることを想定します(高度な映像解析・属性検索等は不要)。映像の書き出しは必須とします。利用ネットワークは本マーケット・サウンディングの結果を踏まえて検討するため現時点では未確定です。個人情報(防犯カメラ映像)を取り扱うことから、一定水準のセキュリティ確保を必須とし、認証方式や端末制限等の具体要件は提案に含めてください。操作ログは、どの端末からどの映像を閲覧したか、また書き出しを行ったかが判別できることを要し、保存期間は本マーケット・サウンディングの結果を踏まえて検討するため今後決定します。契約終了後は映像データを完全消去(復元不可)することを必須とし、機器の撤去・返却等が必要となる場合は、その条件を協議の上決定します。

質問番号	質問内容	回答
定期点検・清掃		
52	定期点検の希望回数はありますでしょうか。	希望回数は設定しておりません。設置環境を踏まえ、必要な回数を提案してください。
53	レンズ、ドームカバー等の清掃回数に指定はありますでしょうか。	回数は設定しておりません。汚れの発生状況を踏まえ、必要な回数を提案してください。
54	街路樹、提灯、広告物等による画角遮蔽の確認も点検対象となりますでしょうか。	対象とします。
55	植栽や装飾物が画角を遮った場合、関係部署への連絡も保守範囲に含まれるでしょうか。	含みます。
消耗品・更新		
56	5年間で想定される記録媒体、バッテリー等の交換費用はリースに含まれますでしょうか。	含みます。
57	故障機器は同一機種での交換が必須でしょうか。	故障機器の交換は原則として同一機種を想定していますが、同一機種の手配が困難な場合等は、同一機種と同等以上の性能・機能を有する機種での交換でも可とします。
58	製造終了時には同等以上の後継機への交換を認められますでしょうか。	お見込みのとおりです。
適用基準		
59	適用する大阪市の情報セキュリティポリシー等を提供いただけるでしょうか。	マーケットサウンディング後の調達時、下記、想定している基準についてのデータを提供します。 (1) 大阪市情報セキュリティ管理規程 (2) 大阪市データ保護管理要綱 (3) 大阪市情報セキュリティ対策基準 (4) 大阪市情報通信ネットワーク管理要綱 (5) 大阪市ICT戦略の推進に関する規程 (6) 大阪市個人情報保護条例
操作ログ		
60	操作ログを管理者でも変更・削除できない構成が必要でしょうか。	要件としては「管理者でも変更・削除できない構成」は原則不要です。一方で、ログを削除できる場合でも、削除の事実（誰が・いつ・何を削除したか）が操作ログとして記録され、後から確認できることを必須とします。あわせて、閲覧・書き出し等の主要操作についても同様に追跡可能であることを求めます。
61	ログの定期確認や外部出力が必要でしょうか。	どちらも必要です。
リース満了後の取扱い		
62	5年間の契約満了後は、撤去、再リース、譲渡、更新のどれを想定しているでしょうか。	5年間の契約満了後については、再入札を想定しているため、現契約の機器・サービスは原則として撤去（返却・回収）を前提に考えています。なお、再リース／譲渡／更新は現時点では想定しておらず、必要が生じた場合のみ別途協議事項とします。
63	撤去費及び原状回復費は今回の概算費用に含めるでしょうか。	含めます。
64	録画映像及び操作ログの返却・消去方法に指定はありますでしょうか。	特定の手段は指定しませんが、録画映像および操作ログについては、復元不能な完全消去を実施し、あわせて消去証明（作業報告書等）の提出を必須とします。 録画映像については、機器の入れ替え（撤去・回収）に伴い、事業者側で破壊または上書き等により、復元不能な形で消去（完全消去）する想定です。 操作ログについても原則として事業者側で実施するものとし、実施場所はログの保管先に応じて、(1)撤去前に現地の録画装置／管理サーバ上で消去、または(2)回収後に事業者の管理環境（事業者施設／クラウド等）で消去、のいずれかを想定しています。 なお、いずれのデータについても、消去作業の担当者・実施日時・対象範囲・消去方式を記載した作業報告書（消去証明等）の提出を必須とします。
65	契約満了時のデータ消去証明書は必要でしょうか。	必要です。